

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成28年 4 月26日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング

【電話番号】 0 3 - 6 7 3 6 - 2 0 0 0

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 J P Mエマージング株式ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 4,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成27年10月26日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

・【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）ファンドの目的及び基本的性格

（イ）ファンドの目的

<訂正前>

当ファンドは、新興国*1の株式等を実質的な主要投資対象として運用*2を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

*1、*2（略）

*3 （二）ファンドの特色 をご参照ください。

*4 当ファンドのベンチマークは、MSCIEマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。ベンチマークについては後記（二）ファンドの特色 をご参照ください。



中南米：

ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー

欧州：

チェコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア、トルコ、ギリシャ

アジア：

中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ

中東・アフリカ：

エジプト、南アフリカ、カタール、アラブ首長国連邦

MSCIEマージング・マーケット・インデックスの構成国（平成27年7月末現在）

<訂正後>

当ファンドは、新興国*1の株式等を実質的な主要投資対象として運用*2を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

*1、*2（略）

*3 「（二）ファンドの特色」をご参照ください。

*4 当ファンドのベンチマークは、MSCIEマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。ベンチマークについては後記「（二）ファンドの特色」をご参照ください。



中南米：

ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー

欧州：

チェコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア、トルコ、ギリシャ

アジア：

中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ

中東・アフリカ：

エジプト、南アフリカ、カタール、アラブ首長国連邦

MSCIEマージング・マーケット・インデックスの構成国（平成28年1月末現在）

(二) ファンドの特色

< 訂正前 >

(略)

マザーファンドの運用の指図に関する権限を J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク* (米国法人) に委託します。(以下「JPMIM社」または「運用委託先」という場合があります。)

J.P.モルガン・アセット・マネジメント*のグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

* J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPMorgan Chase & Company および世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。JPMIM社および委託会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

< 訂正後 >

(略)

マザーファンドの運用の指図に関する権限を J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク* (米国法人) に委託します。(以下「JPMIM社」または「運用委託先」という場合があります。)

J.P.モルガン・アセット・マネジメント*のグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

* J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPMorgan Chase & Company および世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。JPMIM社および委託会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

(ロ) 当ファンドおよびマザーファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

(略)

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (投資顧問会社)

委託会社との契約により、マザーファンドに関し、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図を行います。

(略)

(ハ) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円 (平成27年8月末現在)

(略)

大株主の状況 (平成27年8月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(ロ) 当ファンドおよびマザーファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

(略)

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (投資顧問会社)

委託会社との契約により、マザーファンドに関し、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図を行います。

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成28年2月末現在）

（略）

大株主の状況（平成28年2月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（1）投資方針

（口）投資態度

<訂正前>

（略）

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（平成27年7月末時点の組入銘柄数は約80銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

（以下略）

<訂正後>

（略）

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（平成28年1月末時点の組入銘柄数は約70銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

（以下略）

（2）投資対象

<訂正前>

（イ）当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。（JPMエマージング株式ファンド信託約款（以下「信託約款」といいます。））

次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、次に掲げるものに限りません。以下同じ。）にかかる権利

（略）

（参考）マザーファンドの投資対象

（イ）マザーファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。（GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）信託約款（以下「マザーファンド信託約款」といいます。））

次に掲げる特定資産

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利

（以下略）

<訂正後>

(イ)当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。(JPMエマーシング株式ファンド信託約款(以下「信託約款」といいます。))

次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい(以下同じ。))、次に掲げるものに限り、かかる権利

(略)

(参考)マザーファンドの投資対象

(イ)マザーファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。(GIMエマーシング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)信託約款(以下「マザーファンド信託約款」といいます。))

次に掲げる特定資産

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引(次に掲げるものに限り、)にかかる権利

(以下略)

(3)運用体制

<訂正前>

・当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

(略)

JPMIM社は、前記のとおり行われたマザーファンドにおける投資判断に基づいて、株式の売買執行を行います。なお、同社は、当該株式の売買執行に関し、アジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJFアセット・マネジメント・リミテッド*(香港法人)に、その業務を委託する場合があります。

* JFアセット・マネジメント・リミテッドは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

(略)

(注1)運用体制については、JPMIM社を含めたJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、平成27年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

・当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

(略)

JPMIM社は、前記のとおり行われたマザーファンドにおける投資判断に基づいて、株式の売買を執行します。なお、同社は、当該株式の売買執行に関し、アジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJFアセット・マネジメント・リミテッド*(香港法人)に、その業務を委託する場合があります。

* JFアセット・マネジメント・リミテッドは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

(略)

(注1)運用体制については、JPMIM社を含めたJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、平成27年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

3【投資リスク】

(1)リスク要因

<訂正前>

(略)

カントリーリスク

(略)

投資対象国によっては、保有有価証券の売却益に対してキャピタル・ゲイン税やその他の税（以下「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が課せられる場合があります。その場合マザーファンドはキャピタル・ゲイン税等の計算のため、現地の税務顧問を使用することがあります。当該税務顧問に対する費用は、信託財産の規模にかかわらず発生する性質のものである場合が多く、信託財産の規模が小さくなった場合には、信託財産の価値に対する影響が信託財産の規模が大きい場合に比べて、大きくなることが予想されます。

キャピタル・ゲイン税等の課せられる国において、保有期間等のある一定の基準を満たした場合に、キャピタル・ゲイン税等の課税対象とならない場合があります。このような課税対象とならないことに伴う利得（以下「非課税利得」といいます。）は、マザーファンドが株式の売却を行った時点の当ファンドの受益者に帰属し、保有期間等のある一定の基準を満たした当ファンドの受益者のみに帰属するものではありません。また、マザーファンドを投資対象とする他のファンドが存在する場合には、当該非課税利得は当ファンドの受益者のみに帰属するものではなく、他のファンドの受益者にも帰属することになります。

キャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく税額が確定次第、速やかに全額がマザーファンドに費用計上されます。このため、マザーファンドで含み益を持つキャピタル・ゲイン税等の課税対象となる有価証券を売却する毎に、信託財産の価値が下落する場合があります。

(略)

デリバティブ商品のリスク

マザーファンドは、先物、オプション等のデリバティブ商品を用いる場合があります。デリバティブ商品は、その他の投資手段と比較して、金利等の市場環境の変動に対してより大きく価格が変動するため、マザーファンドの信託財産の価値はデリバティブ商品を用いない場合と比べてより大きく変動する場合があります。マザーファンドにおいては、ヘッジ目的のみでデリバティブ商品を利用しますが、意図した効果をもたらさず損失または収益機会の逸失の原因となる場合があります。デリバティブ商品の取引契約の相手に債務不履行が生じた場合は損失が生じる可能性があります。デリバティブ商品の種類によってはコストが発生しマザーファンドの収益をその分減少させることがあります。デリバティブ商品を利用する際には、ブローカーに取引にかかる証拠金（現金または有価証券）を差し入れなければならないことがあります。そのような証拠金の保全にかかる制度は、ブローカーの所在国やデリバティブ商品の取引市場によって異なり、また個々のブローカーとの取引条件によって異なることもあります。その結果、証拠金を差し入れたブローカーに対する信用リスクが発生することがあり、当該ブローカーが倒産等の破綻状況に陥った場合は、証拠金の全額を失う可能性があります。

(略)

予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたとき等、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、有価証券が取引される市場の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に当ファンドの受益権およびマザーファンドの受益証券が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドおよびマザーファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。さらに、当ファンドおよびマザーファンドは、短期間に大量の解約があった場合等に、信託財産が十分な資産規模にならないことがあります。その場合、本書で説明する運用方針および投資態度に完全に合致した運用ができないおそれがあり、その結果当ファンドおよびマザーファンドの信託財産の価値が大きく変動したり、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣ることとなる可能性があります。

<訂正後>

(略)

カントリーリスク

(略)

投資対象国によっては、保有有価証券の売却益に対してキャピタル・ゲイン税やその他の税（以下「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が課せられる場合があります。その場合マザーファンドはキャピタル・ゲイン税等の計算のため、現地の税務顧問を使用することがあります。当該税務顧問に対する費用は、信託財産の規模にかかわらず発生する性質のものである場合が多く、信託財産の規模が小さくなった場合には、信託財産の価値に対する影響が信託財産の規模が大きい場合に比べて、大きくなることが予想されます。

・「非課税利得」の帰属について

キャピタル・ゲイン税等の課せられる国において、保有期間等のある一定の基準を満たした場合に、キャピタル・ゲイン税等の課税対象とならない場合があります。このような課税対象とならないことに伴う利得（以下「非課税利得」といいます。）は、マザーファンドが株式の売却を行った時点の当ファンドの受益者に帰属し、保有期間等のある一定の基準を満たした当ファンドの受益者のみに帰属するものではありません。また、マザーファンドを投資対象とする他のファンドが存在する場合には、当該非課税利得は当ファンドの受益者のみに帰属するものではなく、他のファンドの受益者にも帰属することになります。

・キャピタル・ゲイン税等のマザーファンドへの計上タイミングに関する留意点

キャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく税額が確定次第、速やかに全額がマザーファンドに費用計上されます。このため、マザーファンドで含み益を持つキャピタル・ゲイン税等の課税対象となる有価証券を売却する毎に、信託財産の価値が下落する場合があります。

(略)

デリバティブ商品のリスク

マザーファンドは、先物、オプション等のデリバティブ商品を用いる場合があります。デリバティブ商品は、その他の投資手段と比較して、株価等の市場環境の変動に対してより大きく価格が変動するため、マザーファンドの信託財産の価値はデリバティブ商品を用いない場合と比べてより大きく変動する場合があります。マザーファンドにおいては、ヘッジ目的のみでデリバティブ商品を利用しますが、意図した効果をもたらさず損失または収益機会の逸失の原因となる場合があります。デリバティブ商品の取引契約の相手に債務不履行が生じた場合は損失が生じる可能性があります。デリバティブ商品の種類によってはコストが発生しマザーファンドの収益をその分減少させることがあります。デリバティブ商品を利用する際には、ブローカーに取引にかかる証拠金（現金または有価証券）を差し入れなければならないことがあります。そのような証拠金の保全にかかる制度は、ブローカーの所在国やデリバティブ商品の取引市場によって異なり、また個々のブローカーとの取引条件によって異なることもあります。その結果、証拠金を差し入れたブローカーに対する信用リスクが発生することがあり、当該ブローカーが倒産等の破綻状況に陥った場合は、証拠金の全額を失う可能性があります。

(略)

予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたとき等、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、有価証券が取引される市場の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に当ファンドの受益権およびマザーファンドの受益証券が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドおよびマザーファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。さらに、当ファンドおよびマザーファンドは、短期間に大量の解約があった場合等に、信託財産が十分な資産規模にならないことがあります。その場合、本書で説明する運用方針および投資態度に完全に合致した運用ができないおそれがあり、その結果当ファンドの基準価額およびマザーファンドの信託財産の価値が大きく変動したり、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣ることとなる可能性があります。

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク（1）リスク要因」の末尾に記載される参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

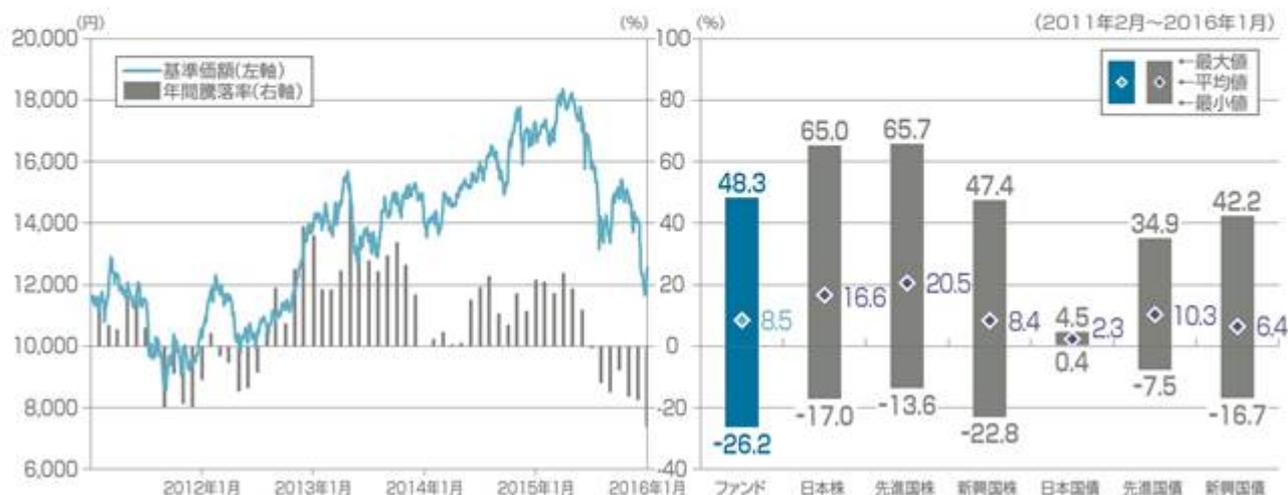
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの基準価額・年間騰落率の推移>

2011年2月～2016年1月の5年間に於ける、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株・・・TOPIX(配当込み)
 - 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
 - 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

運用委託先におけるリスク管理

(略)

（平成27年6月末現在）

（以下略）

<訂正後>

運用委託先におけるリスク管理

（略）

（平成27年12月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

（5）課税上の取扱い

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成27年8月末現在成立しているものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（ハ）損益通算について

公募株式投資信託*1（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等*2の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

<平成28年1月1日以降、以下の通り変更になります。>

公募株式投資信託*1（当ファンドを含みます。以下同じ。）の配当所得および譲渡所得、ならびにその他の上場株式等*2の利子所得、配当所得および譲渡所得の各所得間において損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託ならびに特定公社債および公募公社債投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

（二）少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISA（ニーサ）をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲

渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは、販売会社にご確認ください。

<平成28年1月1日以降、以下の通り変更になります。>

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。毎年、NISAをご利用の場合は年間120万円の範囲で、またジュニアNISAをご利用の場合は年間80万円の範囲で、新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在、NISAをご利用の場合は満20歳以上の方、ジュニアNISAをご利用の場合は満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、少額投資非課税制度をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

（以下略）

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成28年2月末現在適用されるものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（ハ）損益通算について

公募株式投資信託*1（当ファンドを含みます。以下同じ。）の配当所得および譲渡所得、ならびにその他の上場株式等*2の利子所得、配当所得および譲渡所得の各所得間において損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができま

す。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。
*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。
*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託ならびに特定公社債および公募公社債投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

（二）少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。毎年、NISAをご利用の場合は年間120万円の範囲で、またジュニアNISAをご利用の場合は平成28年4月1日以降年間80万円の範囲で、新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在、NISAをご利用の場合は満20歳以上の方、ジュニアNISAをご利用の場合は満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、少額投資非課税制度をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(平成28年2月19日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	599,421,329	100.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	783,719	0.13
合計(純資産総額)		598,637,610	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。
親投資信託は、全て「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成28年2月19日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	362,914,019	7.85
	ブラジル	274,816,143	5.95
	イギリス	277,133,921	6.00
	トルコ	76,331,139	1.65
	香港	1,025,405,196	22.19
	タイ	171,423,048	3.71
	インドネシア	186,009,268	4.03
	韓国	585,251,051	12.66
	台湾	569,825,986	12.33
	中国	78,604,804	1.70
	インド	321,422,310	6.96
	南アフリカ	375,327,955	8.12
	小計	4,304,464,840	93.14
オプション証券等	イギリス	170,448,182	3.69
社債券	イギリス	37,391,081	0.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	109,034,241	2.36
合計(純資産総額)		4,621,338,344	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。
具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (二) ファンドの特色」をご参照ください。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年2月19日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	424,639,650	1.8449	783,430,812	1.4116	599,421,329	100.13

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成28年2月19日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	97,700	2,148.10	209,870,006	2,066.19	201,867,349	4.37
2	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	319,000	447.82	142,855,882	513.40	163,774,600	3.54
3	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	79,380	2,105.97	167,172,449	1,774.70	140,876,162	3.05
4	インド	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	ソフトウェア・サービス	87,961	1,463.79	128,757,144	1,400.95	123,229,579	2.67
5	韓国	韓国	株式	KIA MOTORS CORPORATION	自動車・自動車部品	27,295	4,095.03	111,773,898	4,364.73	119,135,578	2.58
6	香港	中国	株式	AIA GROUP LTD	保険	198,200	580.98	115,150,796	569.91	112,956,162	2.44
7	イギリス	ロシア	株式	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	166,262	578.38	96,163,531	658.61	109,502,664	2.37
8	香港	中国	株式	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	保険	540,000	221.15	119,424,253	180.91	97,696,368	2.11
9	イギリス	ロシア	株式	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	食品・生活必需品小売り	26,180	5,682.93	148,779,216	3,671.52	96,120,524	2.08
10	アメリカ	中国	株式	JD COM INC-ADR	小売	32,840	3,118.28	102,404,496	2,861.53	93,972,648	2.03
11	南アフリカ	南アフリカ	株式	FIRSTRAND LTD	各種金融	264,970	291.38	77,207,301	348.21	92,265,840	2.00
12	タイ	タイ	株式	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	銀行	166,400	542.95	90,348,366	519.82	86,498,048	1.87
13	タイ	タイ	株式	PTT PCL-NVDR	エネルギー	107,500	814.31	87,539,249	790.00	84,925,000	1.84
14	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	168,000	625.59	105,100,566	495.85	83,304,144	1.80
15	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	244,000	368.25	89,855,395	335.41	81,840,528	1.77
16	南アフリカ	南アフリカ	株式	NASPERS LIMITED-N SHS	メディア	6,089	13,621.24	82,939,753	13,391.50	81,540,848	1.76
17	南アフリカ	南アフリカ	株式	BIDVEST GROUP LIMITED	資本財	30,250	2,296.15	69,458,835	2,665.72	80,638,163	1.74
18	中国	中国	株式	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	自動車・自動車部品	371,300	225.36	83,677,123	211.70	78,604,804	1.70
19	ブラジル	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	112,843	779.11	87,917,965	690.41	77,908,251	1.69
20	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,400	58,384.70	81,738,584	54,632.29	76,485,209	1.66
21	トルコ	トルコ	株式	TURKIYE HALK BANKASI	銀行	205,390	420.34	86,335,643	371.63	76,331,139	1.65
22	ブラジル	ブラジル	株式	AMBEV SA	食品・飲料・タバコ	147,771	530.70	78,423,114	515.56	76,185,999	1.65
23	台湾	台湾	株式	ASUSTEK COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	81,000	974.68	78,949,523	940.10	76,148,100	1.65
24	韓国	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	27,390	3,319.63	90,924,820	2,766.32	75,769,505	1.64
25	台湾	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	159,511	532.15	84,884,223	474.29	75,656,067	1.64
26	韓国	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	20,100	3,862.61	77,638,466	3,664.00	73,646,400	1.59
27	香港	中国	株式	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	電気通信サービス	582,000	142.89	83,164,903	126.17	73,436,062	1.59
28	インドネシア	インドネシア	株式	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	2,629,700	26.97	70,945,515	27.84	73,226,626	1.58
29	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	667	108,695.91	72,500,177	108,729.20	72,522,377	1.57

30	イギリス	ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	18,728	4,457.81	83,485,909	3,818.38	71,510,733	1.55
----	------	-----	----	----------------------	-------	--------	----------	------------	----------	------------	------

(注)上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (2) ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成28年2月19日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.13

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成28年2月19日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	3.39
		素材	1.45
		資本財	1.74
		運輸	0.96
		自動車・自動車部品	6.64
		耐久消費財・アパレル	0.52
		消費者サービス	2.38
		メディア	1.76
		小売	5.05
		食品・生活必需品小売り	2.72
		食品・飲料・タバコ	1.65
		ヘルスケア機器・サービス	0.46
		銀行	17.39
		各種金融	4.36
		保険	8.99
		不動産	1.77
		ソフトウェア・サービス	9.45
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.30
		電気通信サービス	5.89
公益事業	0.95		
半導体・半導体製造装置	8.32		
小計			93.14
オプション証券等	-		3.69
社債券	-		0.81

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成28年2月19日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成19年7月26日)	2,233	2,233	1.7496	1.7496
2期	(平成20年7月28日)	2,178	2,178	1.4292	1.4292
3期	(平成21年7月27日)	1,129	1,129	0.8830	0.8830
4期	(平成22年7月26日)	2,149	2,149	1.0768	1.0768
5期	(平成23年7月26日)	1,760	1,760	1.1527	1.1527
6期	(平成24年7月26日)	1,121	1,121	0.9948	0.9948
7期	(平成25年7月26日)	1,095	1,095	1.3728	1.3728
8期	(平成26年7月28日)	1,008	1,008	1.5791	1.5791
9期	(平成27年7月27日)	767	767	1.6203	1.6203
	平成27年2月末日	998	-	1.7292	-
	平成27年3月末日	921	-	1.7003	-
	平成27年4月末日	948	-	1.8181	-
	平成27年5月末日	902	-	1.8025	-
	平成27年6月末日	828	-	1.6977	-
	平成27年7月末日	756	-	1.5892	-
	平成27年8月末日	667	-	1.4203	-
	平成27年9月末日	642	-	1.3360	-
	平成27年10月末日	717	-	1.4779	-
	平成27年11月末日	712	-	1.4751	-
	平成27年12月末日	687	-	1.4069	-
	平成28年1月末日	620	-	1.2559	-
	平成28年2月19日	598	-	1.1960	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期(中間期)	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
1期	75.0
2期	18.3
3期	38.2
4期	21.9
5期	7.0
6期	13.7
7期	38.0
8期	15.0
9期	2.6
10期（中間期）	25.7

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	2,157,337,089	880,955,086	1,276,382,003
2期	1,334,140,884	1,086,393,304	1,524,129,583
3期	477,881,635	722,900,029	1,279,111,189
4期	1,563,145,375	846,378,471	1,995,878,093
5期	601,828,574	1,069,998,848	1,527,707,819
6期	423,695,578	823,804,049	1,127,599,348
7期	296,312,265	626,221,926	797,689,687
8期	182,010,746	341,231,162	638,469,271
9期	387,084,400	552,010,158	473,543,513
10期（中間期）	65,762,084	46,696,815	492,608,782

（注１）第１期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注２）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2016年2月19日	設定日	2006年7月28日
純資産総額	598百万円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
5期	2011年7月	0
6期	2012年7月	0
7期	2013年7月	0
8期	2014年7月	0
9期	2015年7月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
中国	28.0%
韓国	14.1%
台湾	12.3%
南アフリカ	8.1%
ロシア	7.3%
その他	27.9%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
香港ドル	23.9%
米ドル	20.0%
新台幣ドル	12.3%
韓国ウォン	11.0%
南アフリカランド	8.1%
その他	22.4%

業種別構成状況

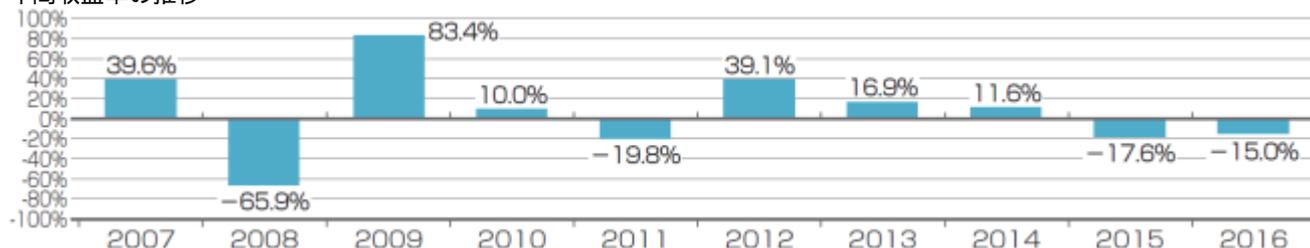
業種	投資比率 2
銀行	17.4%
ソフトウェア・サービス	9.5%
保険	9.0%
半導体・半導体製造装置	8.3%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.3%
その他	41.7%

* 上記比率にファンドで保有するオプション証券等 3および株価連動社債 4は含んでいません。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国 ¹	通貨	業種	投資比率 ²
1	騰訊	中国	香港ドル	ソフトウェア・サービス	4.4%
2	台湾積体回路製造	台湾	新台幣ドル	半導体・半導体製造装置	3.5%
3	HDFC	インド	インドルピー	銀行	3.0%
4	HCLテクノロジー	インド	インドルピー	ソフトウェア・サービス	2.7%
5	起亜自動車	韓国	韓国ウォン	自動車・自動車部品	2.6%
6	友邦保険控股	中国	香港ドル	保険	2.4%
7	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	米ドル	銀行	2.4%
8	PICC中国人民財産保険	中国	香港ドル	保険	2.1%
9	マグニト	ロシア	米ドル	食品・生活必需品小売り	2.1%
10	JDドットコム	中国	米ドル	小売	2.0%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2016年の年間収益率は前年末営業日から2016年2月19日までのものです。

* 当ページにおける「ファンド」は、JPMエマージング株式ファンドです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (2) ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。
- オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券（オプションを表示する証券または証書）のことで、
- 株価連動社債（ELN）とは、株式または同株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成26年7月29日から平成27年7月27日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成26年7月29日から平成27年7月27日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年7月28日から平成28年1月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」について、以下の中間財務諸表に関する事項が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

【JPMエマージング株式ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (平成27年7月27日現在)	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	776,641,150	599,963,763
未収入金	5,457	3,860,370
流動資産合計	776,646,607	603,824,133
資産合計	776,646,607	603,824,133
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,457	3,860,370
未払受託者報酬	488,028	374,512
未払委託者報酬	8,784,419	6,741,202
その他未払費用	97,543	74,838
流動負債合計	9,375,447	11,050,922
負債合計	9,375,447	11,050,922
純資産の部		
元本等		
元本	1,473,543,513	1,492,608,782
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	293,727,647	100,164,429
（分配準備積立金）	95,140,737	86,636,003
元本等合計	767,271,160	592,773,211
純資産合計	767,271,160	592,773,211
負債純資産合計	776,646,607	603,824,133

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前中間計算期間 (自 平成26年 7月29日 至 平成27年 1月28日)	当中間計算期間 (自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日)
営業収益		
有価証券売買等損益	80,328,436	192,048,767
営業収益合計	80,328,436	192,048,767
営業費用		
受託者報酬	598,265	374,512
委託者報酬	10,768,741	6,741,202
その他費用	119,597	74,838
営業費用合計	11,486,603	7,190,552
営業利益又は営業損失（ ）	68,841,833	199,239,319
経常利益又は経常損失（ ）	68,841,833	199,239,319
中間純利益又は中間純損失（ ）	68,841,833	199,239,319
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,797,589	6,694,608
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	369,715,282	293,727,647
剰余金増加額又は欠損金減少額	198,858,904	27,132,144
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	198,858,904	27,132,144
剰余金減少額又は欠損金増加額	225,900,701	28,150,651
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	225,900,701	28,150,651
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	416,312,907	100,164,429

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	中間計算期間末日の取扱い 平成27年7月26日が休日のため、信託約款第40条により、第9期計算期間末日を平成27年7月27日としており、当中間計算期間末日を平成28年1月27日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成27年7月27日現在)	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	638,469,271円	473,543,513円
期中追加設定元本額	387,084,400円	65,762,084円
期中一部解約元本額	552,010,158円	46,696,815円
受益権の総数	473,543,513口	492,608,782口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.6203円 (16,203円)	1.2033円 (12,033円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末または当中間計算期間末
1．中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		204,015,739	146,942,117
コール・ローン		34,135,687	36,245,519
株式		3,747,294,866	4,196,854,692
オプション証券等		157,462,975	156,220,219
社債券		73,630,949	35,847,787
派生商品評価勘定		173,149	5,925
未収入金		11,370,303	25,414,743
未収配当金		32,198,556	4,471,107
未収利息		18	19
流動資産合計		4,260,282,242	4,602,002,128
資産合計		4,260,282,242	4,602,002,128
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		422,271	1,324
未払金		166,088,880	29,235,973
未払解約金		12,222,206	12,356,298
流動負債合計		178,733,357	41,593,595
負債合計		178,733,357	41,593,595
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,162,552,166	3,215,222,690
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,918,996,719	1,345,185,843
元本等合計		4,081,548,885	4,560,408,533
純資産合計		4,081,548,885	4,560,408,533
負債純資産合計		4,260,282,242	4,602,002,128

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	1,185,228,733円	2,162,552,166円
期中追加設定元本額	1,819,613,233円	1,305,505,119円
期中解約元本額	842,289,800円	252,834,595円
元本の内訳（注）		
J P Mエマージング株式ファンド	411,487,311円	422,986,297円
G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	235,597,029円	571,780,531円
J P Mエマージング株式ファンド（毎月決算型）	219,885,340円	204,387,474円
J P M資産分散ファンド	1,151,404円	873,208円
G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）	1,294,431,082円	2,015,195,180円
合計	2,162,552,166円	3,215,222,690円
受益権の総数	2,162,552,166口	3,215,222,690口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.8874円 (18,874円)	1.4184円 (14,184円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	（平成27年7月27日現在）				（平成28年1月27日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	ブラジルリアル	13,262,737	-	12,982,337	280,400	-	-	-	-
	香港ドル	45,680,798	-	45,538,927	141,871	-	-	-	-
	南アフリカランド	-	-	-	-	1,563,749	-	1,569,674	5,925
	売建								
	アメリカドル	58,943,535	-	58,770,386	173,149	1,563,749	-	1,565,073	1,324
合計		117,887,070	-	117,291,650	249,122	3,127,498	-	3,134,747	4,601

（注）1．為替予約の時価の算定方法

（1）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（2）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

< 訂正前 >

(平成27年8月20日現在)

種類	金額	単位
資産総額	697,256,206	円
負債総額	2,670,266	円
純資産総額(-)	694,585,940	円
発行済口数	466,561,571	口
1口当たり純資産額(/)	1.4887	円

(参考) G I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成27年8月20日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,915,116,540	円
負債総額	18,685,664	円
純資産総額(-)	3,896,430,876	円
発行済口数	2,243,923,440	口
1口当たり純資産額(/)	1.7364	円

< 訂正後 >

(平成28年2月19日現在)

種類	金額	単位
資産総額	599,627,376	円
負債総額	989,766	円
純資産総額(-)	598,637,610	円
発行済口数	500,530,675	口
1口当たり純資産額(/)	1.1960	円

(参考) G I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成28年2月19日現在)

種類	金額	単位
資産総額	4,863,167,101	円
負債総額	241,828,757	円
純資産総額(-)	4,621,338,344	円
発行済口数	3,273,780,935	口
1口当たり純資産額(/)	1.4116	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 1委託会社等の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

資本金の額（平成28年2月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

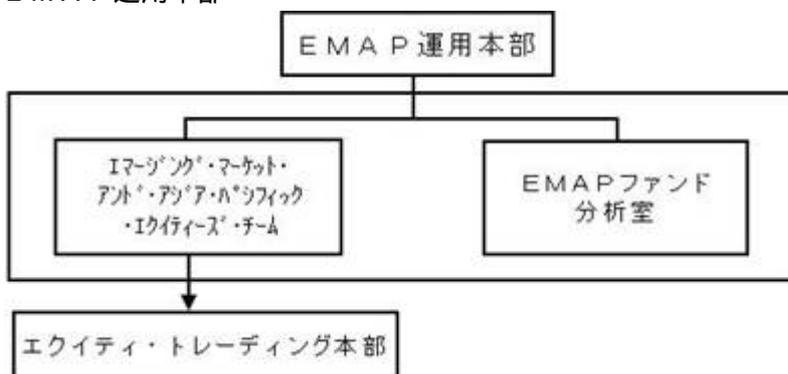
取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

- （イ）業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会
- （ロ）リスク管理上の重要な事項：リスク・コミッティー

投資運用の意思決定機構

（イ）EMAP運用本部



（a）EMAP運用本部は、EMAP株式運用ストラテジー*に基づいた運用を行います。

* 「EMAP株式運用ストラテジー」は、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

（b）EMAP運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、EMAP株式運用ストラテジーに基づいた国内外の株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

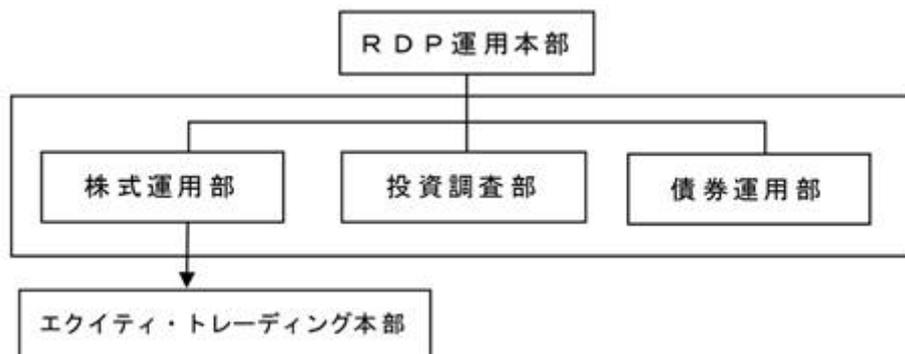
（c）エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チームは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの海外拠点からの情報を参考に、EMAP株式運用ストラテジーに基づき国内株式およびアジア株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同チームが行う国内株式およびアジア株式の運用や海外関係会社に運用を委託しているEMAP株式運用ストラテジーによる株式の運用等について、関係各部署と連携し、

顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(d) エクイティ・トレーディング本部は、前記(c)のチームによる投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(e) EMAPファンド分析室は、運用実績の分析を行い、前記(c)のチームにその結果を提供します。

(ロ) RDP運用本部



(a) RDP運用本部は、投資調査部、株式運用部および債券運用部で構成されます。投資調査部および株式運用部は、RDP株式運用ストラテジー*に基づいた運用を行います。

* 「RDP株式運用ストラテジー」は、個別企業の徹底した調査・分析に配当割引モデルによる客観的評価を加えることにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

(b) 投資調査部に所属するアナリストはRDP株式運用ストラテジーに基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。同部に所属するエコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。

(c) 株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、前記(b)の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。また、同部が行う国内株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(d) 債券運用部では、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(e) エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ) 前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 前記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成28年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 2事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成28年2月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	72	601,026
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	1	217,889
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	64	1,807,123
総合計	137	2,626,038
親投資信託	61	-

(注) 百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1. 委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、第26期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、P w Cあらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をP w Cあらた監査法人に変更しております。

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 3委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第26期中間会計期間末 (平成27年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			4,149,704	
有価証券			4,814,835	
前払費用			63,289	
未収入金			7,754	
未収委託者報酬			2,620,220	
未収収益			2,215,682	
関係会社短期貸付金			6,212,000	
繰延税金資産			538,353	
その他			4,545	
流動資産計			20,626,384	97.4
固定資産				
投資その他の資産			558,403	
関係会社株式		60,000		
投資有価証券		28		
長期預け金		278,026		
敷金保証金		26,338		
繰延税金資産		134,452		
前払年金費用		26,986		
その他		32,570		
固定資産計			558,403	2.6
資産合計			21,184,787	100.0

		第26期中間会計期間末 (平成27年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			108,086	
未払金			1,997,392	
未払手数料		1,254,795		
その他未払金	1	742,597		
未払費用			604,857	
未払法人税等			601,504	
賞与引当金			1,162,681	
流動負債計			4,474,523	21.1
固定負債				
長期未払金			263,042	
賞与引当金			724,425	
役員賞与引当金			115,153	
固定負債計			1,102,622	5.2
負債合計			5,577,145	26.3

		第26期中間会計期間末 (平成27年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			12,389,644	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		12,355,967		
株主資本計			15,607,644	73.7
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			1	
評価・換算差額等計			1	0.0
純資産合計			15,607,642	73.7
負債・純資産合計			21,184,787	100.0

(2) 中間損益計算書

		第26期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			6,205,749	
運用受託報酬			3,430,045	
業務受託報酬			593,966	
その他			96,827	
営業収益計			10,326,587	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			4,389,522	
支払手数料		2,796,664		
調査費		1,171,968		
その他営業費用		420,889		
一般管理費			5,466,925	
営業費用・一般管理費計			9,856,448	95.4
営業利益			470,138	4.6
営業外収益	1	37,871		
営業外収益計			37,871	0.4
営業外費用	2	17,474		
営業外費用計			17,474	0.2
経常利益			490,536	4.8
税引前中間純利益			490,536	4.8
法人税、住民税及び事業税			571,421	5.5
法人税等調整額			273,311	2.6
中間純利益			192,425	1.9

重要な会計方針

項目	第26期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
3. その他中間財務諸表 作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第26期中間会計期間末 （平成27年9月30日）	
1	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第26期中間会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	
1	営業外収益のうち主要なもの（千円） 受取利息 13,546
2	営業外費用のうち主要なもの（千円） 為替差損 14,675

（リース取引関係）

第26期中間会計期間末 （平成27年9月30日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	268,492 千円
1年超	37,091 千円
合計	305,584 千円

（金融商品関係）

第26期中間会計期間末（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注）2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,149,704	4,149,704	-
(2) 有価証券	4,814,835	4,814,835	-
(3) 未収委託者報酬	2,620,220	2,620,220	-
(4) 未収収益	2,215,682	2,215,682	-
(5) 関係会社短期貸付金	6,212,000	6,212,000	-
(6) 投資有価証券	28	28	-
(7) 長期預け金	278,026	277,196	830
資産計	20,290,498	20,289,667	830
(1) 未払手数料	1,254,795	1,254,795	-
(2) その他未払金	742,597	742,597	-
(3) 未払費用	604,857	604,857	-
(4) 長期未払金	263,042	262,256	786
負債計	2,865,293	2,864,506	786

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益、及び(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第26期中間会計期間末（平成27年9月30日）

1. 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	28	30	1
合計		28	30	1

(注) 有価証券（中間貸借対照表計上額 4,814,835千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第26期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託 業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	6,205,749	3,430,045	593,966	96,827	10,326,587

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
8,325,845	2,000,741	10,326,587

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

第26期中間会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	
1株当たり純資産額	277,395円23銭
1株当たり中間純利益金額	3,419円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	192,425千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	192,425千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円(平成27年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
(略)		

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
(略)		

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円(平成27年9月末現在)

(略)

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
(略)		

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
(略)		

独立監査人の中間監査報告書

平成28年3月16日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 健志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMエマージング株式ファンドの平成27年7月28日から平成28年1月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPMエマージング株式ファンドの平成28年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年7月28日から平成28年1月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

JPMオムニバス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口	健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。